

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津吹 憲男
 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	427	—	△99	—	△109	—	△110	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.16	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注)平成26年3月期第1四半期は個別財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,640	—	824	—	31.2	—	53.61	—
26年3月期	2,658	—	934	—	35.1	—	60.74	—

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 824百万円 26年3月期 934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,332	—	△15	—	△25	—	△25	—	△1.63
通期	2,800	9.4	50	—	30	—	30	—	1.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成26年3月期第2四半期は個別財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,680,000 株	26年3月期	15,680,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	300,000 株	26年3月期	300,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,380,000 株	26年3月期1Q	15,380,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年3月期第1四半期より非連結決算へ移行しました。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻くIT業界におきましては、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワークの構築のほか、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどを活用した新しいサービスの台頭や、国内の大手企業や団体に狙いを定めた、巧妙かつ複雑化したサイバー攻撃などが、大きな脅威となっています。

このような経営環境のもと、当社では、顧客基盤の維持・拡大と販売チャネルの開発による販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化に取り組んできました。

当第1四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、前年度に引き続き、スマートフォンの高機能化や通信ネットワークの高速化に伴う、LTE網、IPネットワーク網向けネットワーク・モニタリング案件の受注活動に取り組みました。

しかしながら、当部門の売上を牽引していたLTE、Wi-Fiサービス向けインフラ構築案件の一巡化や、通信事業者の投資抑制により、新規案件の受注が低迷しておりますが、回復に転じる兆しも見られることから、ネットワーク・モニタリング案件の早期の受注回復に向けて注力しています。

この結果、売上高は5百万円となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、欧州債務危機に端を発した景気低迷の影響がひと段落したことから、国内外の金融・証券市場は、再び活性化の兆しが見られます。

また、アジア・パシフィック地域のテレコム事業では、引き続き、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

この結果、売上高は15百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、企業業績の着実な回復により、IT投資にも回復の兆しが見られることから、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築やビデオ会議システムなどの受注活動は堅調に推移しました。

また、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、依然として増加傾向にあることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなどの新規案件の受注獲得に注力しています。

この結果、売上高は116百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守契約の更新活動に注力しました。また、円安による保守関連経費の上昇に対して、引き続き、保守業務の内製化、業務委託費の低減に努めております。

この結果、売上高は289百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高427百万円となりました。

損益面では、固定費や業務委託費の抑制に努めるなど、経費の低減に取り組みました。しかしながら、売上高の減少に伴う利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間の営業損失は99百万円、経常損失は109百万円、四半期純損失は110百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成26年6月24日付けの「（開示事項の経過報告）子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社の子会社であるTerilogy Hong Kong Limitedの清算日程が確定いたしました。また当該子会社は、当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結の範囲より除外することといたしました。従いまして、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,160百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,428百万円、受取手形及び売掛金が216百万円、前渡金が461百万円であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は479百万円となりました。主な内訳としましては、有形固定資産が115百万円、無形固定資産が124百万円、投資その他の資産が239百万円であります。

当第1四半期会計期間末の流動負債は1,694百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金850百万円、前受金が617百万円であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は121百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が110百万円であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は824百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が△702百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、本日発表いたしました「非連結決算への移行及び平成27年3月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年3月期第1四半期決算より非連結決算へ移行することに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失121百万円、経常損失153百万円、当期純損失147百万円と、重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況に対処すべく、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図ることで、顧客基盤の強化と販路の拡大に努めております。

また、市場競争力ある商品の販売強化と経費増加の抑制に努めることで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに向けた活動に取り組んでおります。

①顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大

②事業の収益改善策について

- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化

③経費増加の抑制について

- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応

④生産性向上とコスト削減について

- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

また、これらの進捗を管理するモニタリング体制を整備し、着実に実行することで、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,967	1,428,542
受取手形及び売掛金	400,078	216,484
商品	28,781	27,100
仕掛品	1,062	1,158
前渡金	410,060	461,102
その他	39,110	27,798
貸倒引当金	△2,614	△1,503
流動資産合計	2,178,445	2,160,682
固定資産		
有形固定資産	117,879	115,324
無形固定資産	140,810	124,650
投資その他の資産	221,434	239,436
固定資産合計	480,123	479,411
資産合計	2,658,569	2,640,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,807	74,937
短期借入金	910,200	850,400
前受金	429,728	617,210
賞与引当金	15,620	33,932
その他	107,251	117,983
流動負債合計	1,593,607	1,694,464
固定負債		
資産除去債務	10,612	10,612
その他	120,237	110,573
固定負債合計	130,849	121,186
負債合計	1,724,456	1,815,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△592,425	△702,527
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	939,911	829,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,799	△5,367
評価・換算差額等合計	△5,799	△5,367
純資産合計	934,112	824,443
負債純資産合計	2,658,569	2,640,093

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	427,759
売上原価	336,036
売上総利益	91,722
販売費及び一般管理費	191,223
営業損失（△）	△99,500
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	378
その他	30
営業外収益合計	448
営業外費用	
支払利息	4,480
デリバティブ評価損	3,633
為替差損	1,583
その他	429
営業外費用合計	10,126
経常損失（△）	△109,178
税引前四半期純損失（△）	△109,178
法人税、住民税及び事業税	945
法人税等調整額	△22
法人税等合計	922
四半期純損失（△）	△110,101

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。